資料２－２

やまぐちデジタル改革基本方針

[2027 改訂版]

（素案）

2026（令和８）年 11 月

山口県

目　　次

１　改訂の趣旨	・・・・・	１
２　改革の意義	・・・・・	１
３　これまでの取組成果	・・・・・	２
４　対象期間	・・・・・	４
５　デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像	・・・・・	４
６　改革の基本姿勢	・・・・・	７
７　推進体制	・・・・・	８
８　施策の３つの柱	・・・・・	９
９　取組の方向性	・・・・・	９
１０　デジタル実装事業の重点実施	・・・・・	１８
１１　進行管理	・・・・・	１８
○　参考指標	・・・・・	１８
○　別紙（参考資料）	・・・・・	２０

1　改訂の趣旨

「やまぐちデジタル改革基本方針」は、本県として進める県内全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方、推進体制、取組の方向性等を示す方針として、2021（令和３）年３月に策定し、2023（令和５）年３月に改訂したものである。

今般、県政運営の指針となる「やまぐち未来躍進プラン」や、国における「地域未来戦略」、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「人工知能基本計画」等の方向性等を的確に反映するとともに、これまでの改革の取組やその成果と課題、ＣＩＯ補佐官、外部有識者から得た知見等を踏まえ、その取組内容などについて、拡充等を図る必要があることから、所要の改訂を行うこととする。

2　改革の意義

本県では、人口減少・少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や、企業、行政等における人材不足が深刻化する中で、県民生活を支えるサービス、地域産業及び社会基盤の維持が大きな課題となっているほか、中山間地域の生活機能の維持・確保において、困難な状況が生じるなど、産業、雇用、交通、医療・介護、教育等、県政の様々な分野で課題に直面しており、その深刻度は増している。

そうした中で、生成ＡＩをはじめとするＡＩ・デジタル技術はかつてない速さで進展し、ＡＩトランスフォーメーション[1]（ＡＸ）として、社会経済や行政など、社会の在り方を大きく変えつつあり、その積極的な利活用とともに、ＡＩがもたらすリスクに対するセキュリティ対策の強化やＡＩの適正性を確保するガバナンスの構築が求められている。

こうした変革に的確に対応し、ＡＩの活用を前提に、複雑化・多様化する地域課題を速やかに解決していくとともに、技術革新の成果を県民サービスの維持・向上、地域産業の成長及び持続可能な行政運営へ確実につなげていくことが求められている。

本県はこれまで、「やまぐちデジタル改革」の３つの施策の柱である『やまぐちＤＸ[2]』の創出、『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築、『デジタル・エリアやまぐち』の形成を掲げ、やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核とする地域課題の解決やデジタル実装[3]、行政サービスの改善、デジタル人材の育成、高度情報通信基盤の整備等を着実に進めてきた。

今後は、これまでの成果とノウハウの蓄積を礎に、ＡＩをはじめとする進展著しいデジタル技術を最大限に活用し、県政のあらゆる分野、県内各地域におけるＡＸを加速することにより、業務、サービス及び地域社会の仕組みそのものの変革を進め、やまぐちデジタル改革を一層強力かつ戦略的に推進しなければならない。

---

[1] 人工知能（AI）の活用を前提として、業務や組織、サービス、社会の仕組みそのものを変革すること
[2] デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること
[3] デジタルを活用して、調査や実証実験の段階にとどまらず、地域の課題解決、地域の魅力向上のため、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を行うこと

国においても、「ＡＩ・デジタル改革推進会議」を司令塔に、ＡＸ実装が加速されるなど、国・地方の業務、制度及びシステム等の抜本的な見直しが進められている。本県においてもこうした動きを的確に捉えて、地域の実情に即して具体化する必要がある。

「やまぐちデジタル改革」は、ＡＩ・デジタル技術の単なる導入を目的とするものではなく、県民や地域、行政が抱える課題を起点に、多様な主体との連携・協働・共創の下、社会や行政の仕組みを変革し、県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる、人にやさしいデジタル社会を実現するための改革である。

このため、今回の改訂を新たな変革への転機と位置付け、ＡＩ・デジタルをはじめとする最新のデジタル技術を最大限に活用し、県政のあらゆる分野、県内各地域における取組を拡充し、未来を切り拓くデジタル改革を強力に推進する。

３　これまでの取組成果

これまで本県では、『やまぐちＤＸ』の創出、『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築、『デジタル・エリアやまぐち』の形成という３つの施策の柱に沿って取組を進め、幅広い分野で、デジタル実装や行政サービスの改善等が着実に進展している。

【主な取組事例】

○　令和８年度までの５年間で、生活関連、産業・観光交流、基礎条件整備、行政ＤＸなどの分野において、デジタル関連事業規模約１１８億円、「山口県デジタル実装推進基金」活用額約５２億円となる取組を重点的・集中的に実施し、県民生活や行政サービスに直結する取組を各分野で展開している。

①『やまぐちＤＸ』の創出

○　「Ｙ－ＢＡＳＥ」の利用者は５年間で１万人を突破し、利用者満足度は 95％を超えている。県内中堅・中小企業等におけるＤＸや生成ＡＩ[4]の利活用に関して、５００件を超える企業等での業務効率化や付加価値向上など課題解決につながっている。

○　県政各分野・各地域におけるデジタル技術を活用し、社会実装に向けた取組を進めており、多くの実装案件を創出している。

（防災分野）

災害時にも県内全域で情報通信が可能となる衛星インターネット機器の整備　や物資搬送ドローンの配備に向けた実証、ＡＩを活用したＳＮＳ上の事故・災害情報抽出システムの導入などによる防災対策の強化

（交通分野）

交通分野での自動運転ＥＶバスの実証や、ＡＩデマンド交通等の新しいモビリティサービスの実装、県内全域の交通データ等を可視化・分析できるデータ基盤の構築などによる県民の利便性の向上

[4] 学習したデータを基に、文章、画像、音声、プログラム等のコンテンツを生成する人工知能

（医療・福祉分野）

オンライン服薬指導やオンライン診療の活用推進、介護テクノロジーやケアプランデータ連携の導入支援、中山間地域における高齢者の見守りＤＸ等に向けた実証の実施などによる医療・福祉の充実

（教育分野）

クラウド型採点システムや教育ダッシュボードの導入による校務ＤＸ、生成ＡＩを利用した学習アシスタントアプリや学習教材の整備、公立高校入学者選抜ＷＥＢ出願システムの導入などによる学習環境の強化

（産業・観光分野）

中小企業のデジタル経営への転換、ＤＸ・ロボティクスによる生産性向上支援、スマート農業、建設ＤＸ、スポーツ観戦と地域周遊を結び付けるデジタルマップなどにより、事業者の生産性向上や新たなサービスの創出

項目名	実績値 ※2025(令和7)年度
やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ－ＢＡＳＥ」による課題解決件数	５３９件
官民連携のコミュニティ「デジテック forYAMAGUCHI」会員数	１，５００超
「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」実装件数	２５件
デジタル実装推進基金を活用したデジタル実装関連事業数	７３事業

②『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築

○　県内市町における「書かない窓口」の導入（１５市町)、県有施設におけるキャッシュレス決済の導入（山口市、萩市、防府市、岩国市、柳井市、美祢市、周防大島町の１２施設）などにより、窓口での負担軽減や待ち時間の短縮、行政サービスの利便性向上を進めている。

○　やまぐちワークスタイルシフトの取組により、デジタルツールを積極活用した庁内における新たな働き方改革を推進し、業務時間の削減等、業務の効率化・高度化を推進するとともに、県内市町に対し、その成果やノウハウを「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」等を通じて共有している。

項目名	実績値 ※2025(令和7)年度
オンライン利用率（県手続関係）	５０．４％
行政手続のオンライン化率（県手続関係）	９７．７％
デジタル技術等の活用による業務削減時間数	２１，０００時間

③『デジタル・エリアやまぐち』の形成

○　誰もが利用できる高度なブロードバンド環境整備が着実に進むとともに、デジタルデバイド対策として、訪問型（下関市、長門市)、実践型（岩国市・柳井市）のスマホ教室の開催や、高齢者を支援する「スマホサポーター」の養成（岩国市、防府市、萩市）など、地域や対象者の実情に応じたデジタル活用支援を展開。

項目名	実績値 ※2025(令和 7)年度
光ファイバの世帯カバー率	９７．８２％
５Ｇ人口カバー率	９７．６％
住民票の写しなどのコンビニ交付サービス提供市町	１５市町
デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	５４０人

4　対象期間

この方針の対象期間は、「やまぐち未来躍進プラン」の計画期間である 2026（令和８）年度から 2030（令和 12）年度までの５年間とし、国の制度改正、技術動向、社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて随時見直しを行う。

5　デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像

デジタル改革の推進に当たっては、県民の皆様をはじめ、市町や、企業、関係団体、大学、さらには市民エンジニア[5]など、地域に関わる多様な主体と連携・協働し、それぞれが持つ知見やノウハウ、新たなアイデアやネットワーク等を結集し、「共創」を実現していくことが必要である。

県民の皆様に、改革の取組に幅広く、主体的に参加していただくことなどにより、地域が一体となったデジタル社会の実現に取り組み、その持続性を高めていくことが非常に重要となる。

そのためには、明確なビジョンの下、この改革がどのようなゴール、どのような本県の未来を目指すのかについて、具体的なイメージを共有することが重要である。

（１）デジタル社会のビジョン

本県では、県政運営の指針となる新たな総合計画である「やまぐち未来躍進プラン」において、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を県づくりの基本目標に掲げ、「成長と安心の好循環」の創出を基本方針として、諸施策を推進することとしており、デジタルは、この県づくりの推進を下支えする重要な視点である。

今般のデジタル改革においては、急速なＡＩ技術の進展も踏まえ、ＡＩ・デジタルの力を最大限活用した課題解決や新たな価値創造に向けた取組を、これまで以上に速く、より広げていく。

その取組を進めるために必要となる人材の確保・育成や基盤整備等も推進し、県政のあらゆる分野、県内各地域におけるＡＩ・デジタル実装を実現していくことにより、本県の産業力の強化と安心できる県民の暮らしの確保による「成長と安心の好循環」の創出につなげていくことで、多くの県民がデジタルによって社会や暮らしが変わった

[5] 自分自身の技術やスキルを社会課題の解決に利用することで社会貢献を目指すデジタル技術を有する市民のこと

と、真に豊かさと幸せを実感することができ、ウェルビーイング（Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ）[6]にあふれる、人にやさしいデジタル社会を構築し、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を引き続き、目指していくものとする。

この考えの下、本県が目指すべきデジタル社会のビジョンを次のとおり掲げる。

【県づくりの基本目標】　「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現

《目指すべきデジタル社会のビジョン》

県政のあらゆる分野、地域で先端ＡＩ技術の実装が進み、ＡＩ・デジタルが県民の暮らしや生活の中に溶け込んだ、県民一人ひとりが、豊かさと幸せを実感することのできる、ウェルビーイングにあふれる、人にやさしいデジタル社会

（２）目指すべき将来像

「やまぐちデジタル改革」が目指すべき本県の将来像について、次に掲げる。

Ⅰ　持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

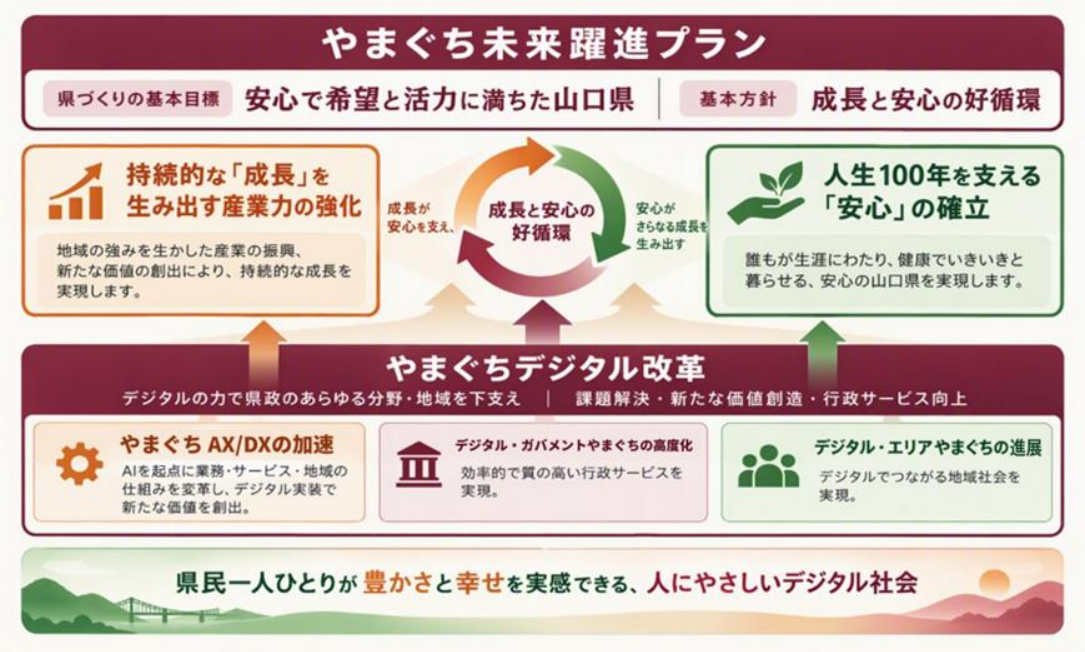
製造・建設業	フィジカルＡＩ[7]等により、生産性の大幅な向上と労働力不足への対応が図られ、データの利活用を通じて新たなサービスが生まれている。 とりわけ、作業現場等へのＡＩ技術の導入・利活用は、安全確保や作業効率化において大きな効果を上げている。
中堅・中小企業	ＡＩエージェント[8]、フィジカルＡＩ等の活用が進み、中堅・中小企業の中から、地域経済の成長をけん引する中核企業の創出・成長等、地域経済発展の基盤が構築されている。
農林水産業	スマート化やＡＩによる経営の効率化が進み、収益の拡大、労働環境の改善、新たな担い手の参入につながっている。
観光・サービス業	ビッグデータを活用したマーケティングやＳＮＳ・アプリによる情報発信により観光客の誘致や県産品の販路拡大、海外展開が進んでいる。
運輸・交通業	自動運転やＭａａＳ[9]等の新たなモビリティサービスが広がり、交通路線の維持や二次交通の充実など、人手不足等が課題の地域公共交通の効率化・高度化や、まちづくりの面においても、地域のにぎわいの創出が実現している。

[6] 身体的・精神的・社会的に満たされた良好な状態を意味する概念
[7] ロボットや機械設備など現実世界の機器と連携して動作する AI
[8] 利用者の指示や目的に応じて、自律的に判断しながら複数の作業を実行する AI システム
[9] 「Mobility as a Service」の略で、複数の交通手段を組み合わせて検索・予約・決済まで一体的に提供するサービス

Ⅱ　人生100年を支える「安心」の確立

結婚・子育て等	ＡＩやアプリ等を活用したきめ細かな支援により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境が整っている。
人づくり	教育データを活用した一人ひとりに適した学びと校務の効率化が実現し、データサイエンス・ＡＩの教育環境が整い、ＡＩ時代を担う人材育成も進んでいる。
医療・福祉	リモート通信、ＡＩ、ロボティクス等を活用した提供体制が整備され住み慣れた地域で必要な医療・介護を安心して受けることができる。
防災・安全	社会インフラの点検・診断システムや災害予測・通知システム、避難システムの構築・高度化等により、災害に強い県づくりが進んでいる。
行政サービス	デジタルの活用による、行政手続のオンライン化やワンストップ・ワンスオンリー化、一貫した行政手続の実現（デジタル完結）が着実に進展している。ＡＩを前提にした業務フローへの見直しとＡＩエージェント等の導入・利活用で行政の効率化・高度化、県民サービスの向上が進んでいる。
情報通信環境	離島や過疎地域を含む県内全域で高速・大容量の情報通信環境が整備され、オンライン化等が進んでいる。ＡＩ時代に対応できるデータ基盤の整備も進む。高齢者、障害のある方、デジタル機器に不慣れな方でも、必要なサービスを円滑に利用できる。
文化・芸術	ＶＲやデジタルツイン等を活用した新たな美術鑑賞や文化体験が定着し、県民が文化・芸術の魅力に触れる機会が広がっている。
地域づくり	県内各地でテレワークやワーケーションに必要な環境が整備され、都市部からの人の流れや滞在の長期化、移住の促進につながるなど、地域の魅力と活力が高まっている。

【概念図】



［※イメージ図は生成ＡＩにより作成］

６　改革の基本姿勢

「やまぐちデジタル改革」は、次の５つを基本姿勢として推進する。

①地域の社会課題の解決

地域が抱える様々な社会課題について、ＡＩも積極活用することにより、地域・住民のニーズの把握から課題の設定、解決方法の検討に至る新たな「コンサルティングプロセス」を構築・適用し、デジタル技術を最大限活かした、今までとは異なる視点からの発想により、新たな解決方策を生み出し、効果的な形で具体化することにより、速やかなＡＩ・デジタル実装を図る。

②新たな価値の創造

県政の各分野、各地域において、本県の強みや特性を踏まえ、官民のデータ資源も最大限に活用しながら、利用者目線に立って新たな価値を創造するイノベーションを促進し、新サービスの提供や新規事業の展開、行政事務の効率化・高度化につなげる。

③デジタルデバイド（情報格差）の排除

情報通信基盤の整備状況等に起因する「地域間のデジタルデバイド」や、デジタル技術を使う経験等から生じる活用能力の違い、あるいは、デジタルサービス自体の利用しやすさの問題等による「個人間・集団間のデジタルデバイド」を排除することにより、デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できる環境を整備し、デジタル技術に不慣れな人やこれを利用しない人も含め、誰一人取り残されない人にやさしいデジタル社会を目指す。

④多様な主体との連携・協働

市町や企業、関係団体、大学、金融機関、市民エンジニア等も含めた県民の皆様など、多様な主体との連携・協働体制を整え、各主体の持つ知見やノウハウ、新たなアイデアやネットワーク等を最大限有効活用し、また、ＣＩＯ補佐官等の外部有識者の意見も積極的に採り入れ、それぞれが担うべき役割を踏まえながら、一体となってデジタル改革を進める。

⑤スピード・柔軟性・持続性

改革の取組はスピードを重視する。そのためにも、地域の実態や現場のニーズを的確に把握した上で、解決すべき課題や生み出すべき価値を特定化し、的を絞った取組をアジャイル[10]な手法により、柔軟に、かつ失敗を恐れず展開するとともに、持続可能で安定的な改革の成果を追求する。

[10] 顧客の要求に従って、優先度の高い機能から順に、要求・開発・テスト（・リリース）を短期間で繰り返しながら、システム全体を構築していく開発手法

7　推進体制

「やまぐちデジタル改革」は、庁内の推進体制はもとより、市町や民間等との連携・協働・共創の体制を次のとおり構築の上、地域が一体となって取組を推進する。

○「**ＣＩＯ（最高情報責任者）**」である知事が複数の外部有識者からなる「**ＣＩＯ補佐官**」から専門的知見に基づく提案や助言等を得て、デジタル改革の取組を推進する。

○　改革におけるＡＩの利活用を加速・深化させていくため、知事を「**ＣＡＩＯ（最高ＡＩ責任者）**」とし、全庁的な取組を進めるとともに、ＡＩ実装に係る推進チームを充実し、ＡＩガバナンスやセキュリティ対策の強化を図る。

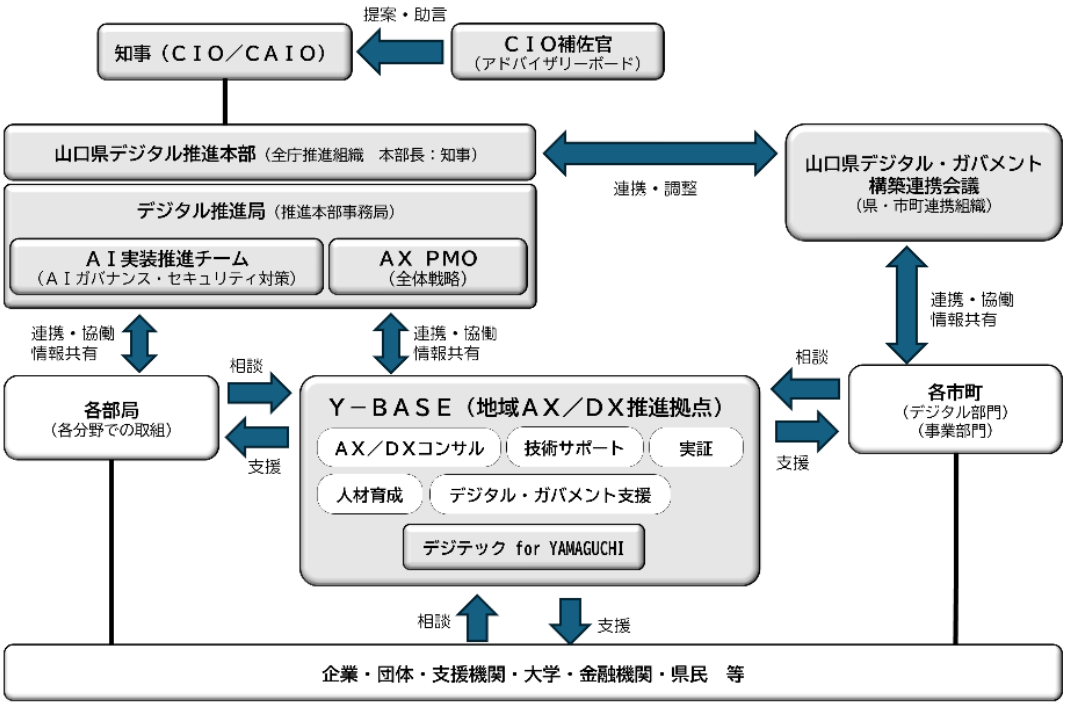
○　知事を本部長とした全庁的な推進組織である「**山口県デジタル推進本部**」において改革を総合的に進行管理し、「**デジタル推進局**」がその事務局として改革全般のマネジメント等を行う。

○　県及び全市町で構成する「**山口県デジタル・ガバメント構築連携会議**」においても、ＡＩを利活用したデジタル・ガバメントの取組や、デジタルデバイド対策、セキュリティ対策、情報システムやデジタル基盤の共同化の取組等について、市町との情報共有や連携・協働を進める。

○　「**Ｙ－ＢＡＳＥ**」を地域ＡＸ/ＤＸの推進拠点に位置付け、ＡＸ/ＤＸに関するコンサルティングや技術サポート、実証実験、スタートアップ企業とのマッチング、デジタル人材育成等を行うとともに、関係支援機関や業界団体等と連携し、県内各地域・各分野におけるＡＸ/ＤＸを推進する。

○　「**Ｙ－ＢＡＳＥ**」を主な活動拠点とする自由で開かれた官民連携によるデジタルコミュニティ「**デジテック for YAMAGUCHI**」において、多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって、「連携・協働・共創」の取組を行う。

【全体図】



8　施策の３つの柱

ＡＩ等の最先端技術の活用により、デジタル改革を更に促進させるため、施策の３つの柱をアップデートし、県政各分野における取組を速やかに展開していくものとする。

施策の柱	方向性
①『やまぐちＡＸ/ＤＸ』の加速	県政の幅広い分野、各地域におけるデジタル実装の実現に向け、Ｙ－ＢＡＳＥを、地域ＡＸ／ＤＸの推進拠点として、再構築し、国の政策にも呼応し、市町、企業、団体など、多様な主体との連携・協働・共創を通じ、地域の社会課題の解決と新たな価値創造を図るため、これまでの『やまぐちＤＸの創出』の取組を基盤にしつつも、その内容を「ＡＩ時代」を踏まえて拡充する『やまぐちＡＸ/ＤＸ』の加速に取り組む。
②『デジタル・ガバメントやまぐち』の高度化	ＡＩガバナンスの強化を前提に、ＡＩの活用を前提・起点とした、行政事務の業務プロセスの見直しによる業務の効率化・高度化、行政手続のオンライン化やワンストップ化、キャッシュレス化の推進による「デジタル完結」の実現、情報システムの共通化・共同化など、フロントヤード・バックヤードの一貫した改革、それに伴うネットワーク・セキュリティの強化を、国・県・市町と連携の上進め、これまでに構築した「デジタル・ガバメント」をさらに深化させ、持続可能で質の高い行政サービスを実現する『デジタル・ガバメントやまぐち』の高度化を進める。
③『デジタル・エリアやまぐち』の進展	県内全域における光ファイバ網や５Ｇ等による高度情報通信環境の整備や、やまぐち情報スーパーネットワーク（ＹＳＮ）[11]の利活用、ＡＩ時代に対応した分散型の地域ＡＸ基盤の実証・検討、ＡＩ・デジタル人材の育成・確保、さらには、デジタルデバイド対策の推進など、デジタル利活用の促進に向けた「基盤」を整える取組を進め、ＡＩ時代においても、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル社会」を県内全域で実現するため、『デジタル・エリアやまぐち』を進展させていく。

9　取組の方向性

やまぐちデジタル改革の取組は、社会環境の変化やデジタル技術の進展にスピード感を持って的確に対応していく必要があることから、本方針では取組の方向性を示すこととし、具体的な取組は、毎年度の予算等に反映する。

また、ここに記載する内容は、「官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）」第９条に基づく、都道府県官民データ活用推進計画の役割を担うもので、データによる施策形成の推進等を進めるためのものである。

[11] 県が整備した、高速大容量の光ファイバによる全県的な情報通信基盤のこと

①『やまぐちＡＸ／ＤＸ』の加速

○ 「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核とした全県的なＡＸ／ＤＸの推進

・　これまでの県内におけるＤＸ推進の取組により蓄積されたノウハウ、実装事例、実証結果等の知見やデータを基盤に、急速に発展する生成ＡＩ、ＡＩエージェント等のＡＩ技術を合わせて活用する「ＡＸ」の取組をこれまでのＤＸの取組と不可分で推進し、全県的なデジタル実装の取組を大幅に加速・拡大する「ＡＸ/ＤＸ」を推進する。

・　「Ｙ－ＢＡＳＥ」を、そのための「地域のＡＸ/ＤＸの推進拠点」とするためその役割や機能を「リ・ビルド（再構築)」し、県内市町や企業、団体等のＡＩ技術を導入・利活用した、組織改革、業務改革、新サービスの創出等の取組を支援し、その実装や県内での横展開につなげる。

・　各地域におけるＡＸ/ＤＸの取組をきめ細かく支援し、デジタル実装を県内各地域で実現するため、市町や関係支援機関等との連携・協働を推進する。

　引き続き、意欲ある機関・市町等とも連携した「Ｙ－ＢＡＳＥ」のサテライト機能の拡充による広域展開を推進し、地域特性に応じた伴走支援を行う。

○　各分野・各地域におけるＡＩ・デジタル実装モデルの創出

・　エージェント型ＡＩやフィジカルＡＩなどの最新の技術を地域課題解決の手段として最大限活用しながら、ＡＸ/ＤＸ実装のモデルケースを創出することで、各地域・各分野において戦略的・面的にＡＸ/ＤＸを推進する。

・　産業分野においては、県内中堅・中小企業等の人手不足や付加価値の向上等の課題解決に資するＡＩ・デジタル技術の導入・利活用を促進し、地域経済の持続的な成長を支える取組を推進する。

・　県民生活に密接に関連する健康・医療・介護、教育、防災、子供、交通、インフラ等の準公共分野については、県民からの期待が高く、また、他の民間分野への波及効果も大きいことから、自動運転や遠隔医療などのデジタル実装に向けた取組を加速し、県民の日常生活を支え、生活の利便性の向上を図る取組を推進する。

・　これに向けて、基金等を活用し、広域的な展開や、分野横断的な展開が期待される取組や、地域特性に応じた取組など、先進・優良なデジタル実装の事例を創出し、その横展開を図ることにより、より戦略的・面的にデジタル実装を拡大する。

・　こうしたデジタル実装の取組については、優れた技術やノウハウを持つスタートアップ企業等と積極的な連携を図るとともに、持続可能な取組となるよう、地域のＩＴ企業・団体の育成・活性化など、ビジネスの視点も重視しつつ進める。

○　シビックテック[12]の推進

・　スタートアップ企業等と行政・県民が連携・協働して、デジタル技術を活用して、地域・行政課題の解決に取り組む共創手法である「シビックテック」について、県内への更なる浸透を図っていく。

・　また、「デジテック for YAMAGUCHI」を活動の舞台として、市民エンジニアなど、多様な会員による地域の社会課題解決に向けた共創によるプロジェクトを後押しすることにより、県内にシビックテックによる課題解決手法を根付かせる。

・　さらに、こうした活動を持続可能なものにしていくため、賛同する企業や団体等を巻き込み、シビックテックの取組を支援する環境の構築を目指す。

○　データドリブン[13]の推進

・　データは価値創造の源泉であり、ＡＩを本格的に活用する時代においては、特に、その流通・利用がデジタル社会の重要な礎となることから、行政が保有するデータを誰もが使えるように公開する「オープン化」の加速や民間データの活用促進に向け、「山口県オープンデータ[14]カタログサイト」の更なる充実を進める。

・　官民によるデータ利活用を一層促進するため、オープンデータの公開に当たっては、公開件数だけではなく、ＡＩでの利活用や統計・分析にも活用しやすい「使えるデータの整備・管理」（ＡＩ－Ｒｅａｄｙ化）を進めることとし、多様な主体が再利用可能な「データ品質」の確保を行う。

・　Ｙ－ＢＡＳＥの相談対応やコンサルティング等において、積極的にオープンデータ等を活用した地域課題の解決やユースケースの創出に取り組むなど、データの地産・地消を進める。

・　データ利活用に向けた官民によるワークショップ等を通じて、ＡＸ/ＤＸ推進の基盤となるデータの整備や利活用に向けたデータマネジメントの重要性への理解を促進する。

・　また、国のデータ活用に係る計画にも呼応し、サイバーセキュリティや個人情報の適正な取り扱いを確保しつつ、より便利な民間サービスの提供に向けたデータ連携のための基盤構築や個人を識別する番号等（ＩＤ）を活用した個人データの連携等も視野に官民間での分野を超えたデータの提供・共有の取組を進める。

○　ＡＸ/ＤＸに関する啓発

・　それぞれの分野において、企業、団体、県民等を対象に、デジタル技術の活用やＡＸ/ＤＸについての啓発を進め、デジタル社会への理解と参加意識の一層の深化を図るとともに、知識習得のための研修会や技術導入に向けたセミナー・ワークショップ等の継続的な実施により、各主体の自発的な取組を誘引していく。

---

[12] 市民自らがデジタル技術を活用して、地域の社会課題を解決しようとする考え方やその動きのこと
[13] 収集したデータを分析し、意思決定や企画の立案に役立てていく方法論
[14] 誰もが自由に利用・再利用できる形で公開されたデータ

○　技術導入・ＡＸ／ＤＸ推進に対する支援

・　市町や関係団体とも連携しながら、企業等におけるデジタル技術の導入やＡＸ/ＤＸを円滑に進めるための仕組みづくりを行うとともに、新たな製品・サービス等の実証や開発、社会実装に向けた取組を支援する。

・　また、これまでの改革の取組により創出されたモデル事例・優良事例の横展開を図り、広く県内への普及を進める。

○　スタートアップとの共創促進

・　スタートアップは、地域の社会課題の解決に貢献するとともに、地域のイノベーションを創出する優れた技術を有し、特に、ＡＩ実装に関しては、パートナーとなり得る企業が多いことから、これまでに培ったネットワーク等もフルに活用し、ＡＩ・デジタル実装の本格展開や、シビックテックの推進、最先端技術等の利活用の促進などの取組において地域とのマッチングを図ることなどにより、スタートアップとの共創活動を積極的に推進する。

○　最先端技術等の動向把握及び利活用促進

・　地域の社会課題の解決や新たな価値の創造に資するデジタル技術、特に、日常生活やサービスに大きな変革をもたらす可能性がある、生成ＡＩ、ＡＩエージェント、フィジカルＡＩ等の最先端技術について、「Ｙ－ＢＡＳＥ」での技術展示をはじめ、展示会やセミナー等の各種イベントの開催を通じて、技術動向や内容を広く紹介・理解促進を図り、各分野において積極的な導入・利活用を進める。

②『デジタル・ガバメントやまぐち』の高度化

○　ＡＩを活用した業務の効率化・高度化

・　生成ＡＩやＡＩエージェント等、ＡＩの業務への導入・活用を前提に、業務フローの見直し（ＢＰＲ）など業務改革を推進し、業務の効率化・高度化や、政策形成能力の向上を実現し、職員の負担軽減と県民サービスの向上を図る。

・　また、生成ＡＩ等の利用に当たっては、利用ルールの整備や、入力データの適切な取扱い・出力内容の検証及び利活用ノウハウの共有などを一体的に進め、ＡＩの適正な利活用の推進を図る。

○　行政手続のオンライン化

・　利用者中心の行政サービスを実現するため、オンライン手続をさらに拡大するとともに、誰もが手軽に、安心してデジタルによるサービスを利用できるよう、分かりやすく、使いやすい操作画面等の構築・改善や、更なるキャッシュレス化を推進する。

・　また、オンライン利用を促進するため、利用者視点の成果指標を設定し、利用者からの意見等を随時受け入れながら、サービス改善に向けた不断の取組を進める。

・　さらに、オンライン化の推進に当たっては、単なる申請等手続のオンライン化にとどまらず、受付から審査、決裁、通知、収納、書類の保存までの一連の業務をデジタルで完結できるよう、利用者のニーズや利用状況、行政内部の業務処理の実態を踏まえ、フロントヤードからバックヤードまで、デジタルを前提とした業務プロセスへ再設計・再構築し、行政事務全般の業務改革を加速する。

○　行政手続のワンストップ化・ワンスオンリー化

・　複数の行政手続を行う際の負担等を大幅に軽減させ、利用者がその利便性向上を実感できるよう、関連する行政手続を１箇所で完了させるワンストップ化を推進するとともに、国におけるマイナンバー制度の見直しやベース・レジストリ[15]構築の進捗等を勘案しながら、マイナンバー等による情報連携を通じて書類の提出を一度で済ませるワンスオンリー化を検討する。

○　アナログ規制の点検・見直し

・　デジタルの力を最大限発揮し、現場の人手不足の解消や生産性の向上等を図るため、手続・業務のデジタル処理での完結・機械での自動化等を基本とする考え方の下、目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制について、これまで横断的な点検・見直しを進め、その取組は概ね完了しているが、残る規制の継続的な点検や見直しに引き続き取り組む。

○　情報システムの共通化・共同化

・　情報システムの新設・更新に当たっては、庁内の情報システムの運用効率化等を図るため、2026(令和８)年３月に改定した「山口県情報システム最適化方針」に基づき、クラウドサービスの利用を第一候補として検討するとともに、業務プロセス等の見直しを前提に、国や地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）等が提供するシステムの共同利用や、県と市町、あるいは県境を跨いだ自治体間での情報システム等の共同利用・共同調達を推進する。

・　加えて、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、共通化の対象候補の選定や、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針案への同意等を通じて、共通ＳａａＳ[16]の活用や共通化・共同化の取組を推進する。

・　併せて、ＡＩ利用基盤や「ＲＡＧ[17]」をはじめとするデータ基盤の共同化・共同利用に取り組み、全県的な自治体ＡＸ／ＤＸを推進する。

・　また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく基幹業務システムの統一・標準化については、国が示した「地方公共団体情報システム標

[15] 行政手続等で共通して利用する信頼性の高い基礎データベース
[16] ソフトウェアをインターネット経由で利用するサービス形態
[17] 外部データを検索して参照しながら生成 AI が回答を作成する仕組み

準化基本方針」等に従い、国が提供するクラウドサービスの利用環境を活用した共通的なシステムへの移行完了等を目指し、所要の対応を計画的に進める。また、市町とも十分に情報共有を図り、移行完了等に向けた各市町の取組を継続的に支援する。

○　オープンデータの推進

・　行政が保有するデータについては、企業等も含めて様々な主体が利用できるよう、データ形式の統一化や機械判読性に適した形式化を図った上で、原則、誰もが利用できる形で公開することとし、特に、３次元地理空間データやリアルタイムデータなど、利用者ニーズが高く、ＤＸの推進に資することが見込まれるデータの公開を進める。また、これに向けて、市町が有する様々なデータを多くの人が利用できるようオープンデータ化の取組に係る支援を強化する。さらに、公開可能な民間データも積極的に収集し、利用可能にする。

○　情報セキュリティの徹底

・　地方公共団体の業務システムの統一・標準化の取組やクラウドサービスの利用拡大、さらには、ＡＩの導入・利活用等を踏まえて、県の情報セキュリティを確保するための方針や対策等を定めた「山口県情報セキュリティポリシー」を適宜・適切に見直し、情報セキュリティ対策を一層徹底するとともに、自治体情報セキュリティクラウドについては、引き続き、総務省が定める、より高いセキュリティ基準を満たした民間クラウドサービスを活用し、安定的な運用を図る。

・　さらに、ＡＩ技術の急速な進展に伴い、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や、サプライチェーン・リスクに対応するため、国が示すガイドライン等を踏まえ、国、県、市町の役割分担の下、行政における情報セキュリティ対策を一層強化する。

・　併せて、ネットワーク内外を問わずセキュリティ対策を実施する「ゼロトラストアーキテクチャ」の考え方を踏まえたネットワーク・セキュリティ対策の導入について検討・推進する。

・　県警が構築する産学官民連携組織に参画し、サイバー攻撃対処訓練や情報セキュリティ対策に係る情報発信に取り組む。

○　個人情報保護の徹底及びデータ流通の円滑化

・　個人情報保護法の趣旨に則り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを徹底する。データ流通の円滑化に向けて、匿名加工情報の活用などデータ利活用の活発化にも対応する。

・　国の「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」や、関連する制度設計・環境整備等を今後注視し、ＡＩの利活用にも資する安全で円滑なデータ連携・利活用を推進する。

○　ＲＰＡ[18]の活用

- 転記や集計などの機械的な定型業務を自動化するＲＰＡを積極的に導入・活用し、業務の効率化を推進する。なお、同様に業務を自動化するＡＩエージェント等との使い分けや組み合わせを整理・検証した上で導入を行う。
- 市町における利活用への支援やコスト削減の観点から、市町との共同利用を引き続き推進する。

○　やまぐちワークスタイルシフトの深化

- 人が本来担うべき業務に集中し多種多様な行政ニーズに対応できるよう、ＡＩ・デジタル技術を最大限活用した業務改善・高度化を推進する。
- 多様で柔軟な働き方の実現に向け、引き続き、ペーパーレス化の推進や、コミュニケーションアプリの利用の徹底、ＡＩ・デジタルを前提とした働き方への転換等に、より一層取り組むとともに、これらの取組に必要な執務環境を継続的に整備する。
- 庁舎内外を問わない安定した通信環境のもとでの円滑な業務遂行や、災害時における業務継続が可能となるよう、ＩＴインフラの強靭化を進める。
- 県と市町で構成するデジタル・ガバメント構築連携会議等を通じて、本県における多様で柔軟な働き方の実現に向けた職場環境づくりやデジタル技術を活用した業務改善などの取組を市町と共有し、県内の行政分野における、新たな働き方改革の推進を図る。

③『デジタル・エリアやまぐち』の進展

○　情報通信インフラ整備の加速

- 離島や過疎地域を含め、県内全域に光ファイバ網や５Ｇ等がくまなく整備されるよう、市町との協議・調整の場を設置し、市町と連携して、未整備地域の状況やニーズ等の把握を行うとともに、光ファイバのユニバーサルサービス制度の活用や、非居住地域における多様な通信手段の確保など地域に合った最適な整備方法等の検討・調整を行う。
- さらに、国による地域協議会等を通じて、未整備地域の解消や地域格差の是正に向けて、国や通信事業者への働きかけを行う。
- ５Ｇの普及に向けては、きめ細かな基地局の整備が必要となることから、引き続き、県有施設の敷地・建物の一部を基地局用地として活用できるよう、必要な情報の提供や現地調査への協力等の対応を行う。

○　地域ＡＸの推進に向けたデジタルインフラの構築検討

- 地域における生成ＡＩやＡＩエージェント、フィジカルＡＩの実装など、地域ＡＸの取組の増加を見据え、地域におけるＡＩ需要（ＡＩ利用時のデータ通信容

[18] 「Robotic Process Automation」の略でソフトウェアロボットによる業務自動化のこと

量の増加等）に十分に対応できるよう、地域分散型のデータ基盤等の設置・運用の検討を進める。

○ 「やまぐち情報スーパーネットワーク（ＹＳＮ）」の利活用

・　全県的な光ファイバの基幹ネットワークである「やまぐち情報スーパーネットワーク（ＹＳＮ）」については、今後も、自設線としての強みを活かし、デジタル・ガバメントの推進や、産業・教育・医療などの幅広い分野での利活用を促進する。

・　通信技術の進展や利用ニーズを踏まえ、オール光ネットワーク（ＡＰＮ）の技術活用の検討等、必要不可欠なデジタルインフラ基盤の機能強化も検討・推進する。

○　マイナンバーカードの利活用拡大

・　マイナンバーカードは、「デジタル社会のパスポート」となるものであることから、引き続き、国・市町と連携し、カードの本人確認・認証機能を活用したオンライン行政サービスの充実や、マイナンバーカードをかざすだけで、各種証明書交付や図書館での本の貸出など、様々な行政サービスの提供を受けることができる「行政カード化」等に取り組む。

・　また、更なる住民サービスの提供や民間サービス等との連携が進むよう、国に対し、引き続き、マイナンバーカードの利便性向上を求めていく。

○　デジタル人材の確保

・　デジタル改革の様々な取組を効果的かつ効率的に進められるよう、ＡＩ技術等、専門的な知見を有する外部人材をデジタル推進局に配置し、実効的な助言等を得ながら取組を推進する。

・　さらに、デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用、自治体ＤＸアクセラレータによる市町ＡＸ／ＤＸ支援など、幅広いデジタル分野の業務を担う専門職員として、「情報職」の県職員を確保するとともに、デジタルを活用した行政サービスの利用しやすさ（アクセシビリティ）や利便性の向上、官民連携によるデジタルコミュニティの運営など、より専門的な知見が求められる課題等に応じた、副業・兼業人材等の外部人材を確保する。

・　また、県内への外部人材の確保に向け、市町に対しては、国等が実施するＤＸアドバイザー派遣事業等の活用を促進するとともに、市町のニーズに応じた専門性の高いデジタル人材を確保・プールし、派遣するほか、中小企業に対しては、「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用等によるデジタル人材のマッチング支援を実施する。

○　デジタル人材の育成

・　ＡＸ/ＤＸ推進の鍵となるデザイン思考や、ＡＩ・データ利活用等、ＡＸ/ＤＸ創出に必要な技術を習得し、行政・企業等の内部で推進することができるリーダー人材を育成する。

・　育成した人材が地域や企業等において広く活躍できるよう、コミュニティの形成や実践機会の創出に努める。

【ＡＸ/ＤＸを実践できる人材の育成】

ＡＸ/ＤＸの推進に必要な役割が多様化していることを踏まえ、画一的な研修提供にとどまらず、デジタル実装を実践するプロセスの中で、個々のスキル、キャリア志向、専門性に応じたより実践的なデジタル人材を育成するＯＪＴ的な人材育成プログラムを検討・実施する。

【ＡＩを適切に活用できる人材の育成】

ＡＩに関する専門的な研修に加え、適切に利活用できる能力を習得し、提案・分析結果の適切性を自ら見極め、評価、判断できる人材を育成する。

【若年層の育成及びリスキリング[19]の推進】

各種教育機関と連携し、若年層や企業の若手社員等に対してＡＩ・デジタル技術を学ぶ機会を設けるとともに、企業におけるＡＩ・デジタル人材の育成や人的資本経営の導入を通じたリスキリングの取組を支援する。

【県職員の育成】

県職員の育成については、2025（令和７）年３月に策定した「山口県人材育成・確保基本方針」に基づき、必要なデジタル技術に関する研修を計画的に実施するとともに、関係機関等への研修派遣により、外部の知見に触れる多様な機会を確保する。

また、市町に対して、県職員を対象に実施する研修を市町職員の育成に活用できる環境を提供する。

○　デジタルデバイド対策の推進

・　誰一人取り残されないデジタル社会の形成に向けて、県、市町、携帯電話事業者等による連携組織を核として、地域独自のスマホ教室の開催や人材育成など、市町による地域でのデジタル活用能力の向上やデジタル活用の促進を図るための取組、事業者の提案により市町と連携して取り組むスマートフォンの活用促進等に向けたモデル事業を実施する。

・　また、連携組織における市町と事業者とのマッチングや調整、老人クラブやＮＰＯ等の地域の幅広い関係者との連携・調整を通じて、地域住民に対するきめ細かなデジタルデバイド対策を推進する。

---

[19] 新たな業務や職務に対応するために必要な知識・技能を学び直すこと

１０　デジタル実装事業の重点実施

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、県政各分野・県内各地域において、ＡＸ/ＤＸを強力に推進していくため、基金等を活用したＡＩ・デジタル実装関連事業を実施し、ＡＸ/ＤＸを強力に推進する。

その実施に当たっては、ＡＩやデータ利活用の高度化などの技術動向等の急速な変化に的確に対応しながら、生産性向上や付加価値の創出等、県内産業の持続的な成長を支える取組や、人口減少・少子高齢化による県民生活への影響を最小限に食い止め、生活関連サービスの維持・高度化を図るよう、医療や教育、防災などの準公共分野等におけるデジタル実装を集中的・重点的に行い、地域ＡＸ/ＤＸを強力に推進する。

毎年度の予算編成を通じて、デジタル実装関連事業を構築するものとし、その企画から実施に至る段階において、デジタル推進局と各部局が緊密に連携を図り、デジタル実装を着実に進め、成果の横展開を目指す。

なお、具体的なデジタル実装事業の構築に当たっては、デジタル実装が県民実感に確実につながり、さらに県民実感の最大化を図ることができるよう以下の点に留意する。

- ＡＩ技術を活用したシステム・サービスを提供する
- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続等をデジタルサービス化する
- ＡＩ・デジタルへの興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

１１　進行管理

本方針に基づく改革の取組及び関連する成果指標については、「山口県デジタル推進本部」での審議等を踏まえながら、「やまぐち未来躍進プラン」と一体的に進行管理を行う。

進行管理に当たっては、単なる導入件数や実施件数にとどまらず、県民実感、利用率等を総合的に把握し、必要に応じて取組内容をアジャイルに見直す。

【参考指標】

「やまぐち未来躍進プラン」等に掲げる指標との整合を図りながら、県民実感、行政サービス、デジタル基盤、ＡＸ／ＤＸの実装及び行政事務の効率化の観点から、次の指標を参考指標として設定する。2030（令和 12）年度の目標値は、これまでの実績、今後の課題及び施策展開を踏まえて設定する。

区分	指標名	現状値	目標値	指標の狙い・算定単位
県民実感	デジタルによって社会や暮らしを便利にするための取組が進んでいると実感している県民の割合	30.9% (2025 年度)	60% (2030 年度)	県民意識調査により、改革の最終的な成果を県民の実感から把握する。
行政サービス	オンライン利用率（県手続関係）	50.4% (2025 年度)	65% (2030 年度)	オンライン化した対象手続の総件数に占めるオンライン申請件数の割合を把握する。
デジタル基盤	光ファイバの世帯カバー率	97.82% (2024 年度)	99.9% (2030 年度)	光ファイバを利用可能な世帯の割合により、地域間の通信環境格差の縮小を把握する。
	５Ｇ人口カバー率	97.6% (2025 年度)	99% (2030 年度)	５Ｇサービス提供区域内の人口割合により、高速・大容量通信環境の普及状況を把握する。
	デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数	540 人 (2022~2025 年度累計)	1,000 人 (2022~2030 年度累計)	ＡＸ/ＤＸの取組を支える人材の育成が進んでいるかを把握する。
ＡＸ／ＤＸ実装	Ｙ－ＢＡＳＥにおけるＡＸ／ＤＸコンサル件数	650 件 (2021~2025 年度累計)	1,300 件 (2021~2030 年度累計)	地域においてＡＸ/ＤＸの取組が進んでいるかを把握する。
	Ｙ－ＢＡＳＥにおける課題解決件数	539 件 (2021~2025 年度累計)	1,000 件 (2021~2030 年度累計)	Ｙ－ＢＡＳＥの支援により地域課題の解決が進んでいるかを把握する。
	デジタル実装事例創出件数	36 事業 (2021~2025 年度累計)	100 事業 (2021~2030 年度累計)	実証を経て本格運用に移行し、他地域・他分野への横展開が可能となった実装件数を把握する。
行政事務改革	デジタル技術等の活用による業務削減時間数	21,000 時間 (2021~2025 年度累計)	35,750 時間 (2026~2030 年度累計)	ＡＩ、ＲＰＡ、ローコードツール、業務改革等によって削減された年間作業時間を把握する。
	県庁内のＡＩエージェント導入	実証 (2025 年度)	実装し全庁的な利活用へ拡大 (2030 年度)	県庁内の業務におけるＡＩエージェント導入状況を把握する。

【参考】

国の「人工知能基本計画」及び「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針」等を踏まえ、ＡＩ利活用の基本的な考え方を参考として整理したもの。

①ＡＩ利活用の基本的な考え方

目指す姿：ＡＩを前提とした社会変革

ＡＩを単なる効率化の道具ではなく、意思決定や業務の進め方を根底から見直す「ＡＸ（ＡＩトランスフォーメーション）」の起点と位置付け、県民サービスの向上と地域課題の解決につなげる。

イノベーション促進とリスク対応の両立

人間中心のＡＩ社会の理念を前提に、利活用の加速とリスクへの適切な対応を同時に進める。萎縮せず、しかし安全・安心を損なわない運用を徹底する。

挑戦と学習（まずやってみる）

無謬性や前例踏襲にとらわれず「まずやってみる」姿勢で試行し、失敗も学びとして共有する。先進的な取組を県が率先して実践し、成果を県内に広げる。

アジャイルな対応

技術の進展が極めて速いことを踏まえ、「永遠のβ版」との視座でＰＤＣＡを循環させ、方針・ルール・運用を柔軟かつ迅速に見直していく。

人が判断し、人が責任を持つ

ＡＩの出力は人が確認・判断することを原則とし、最終的な責任は人が担う。県民への説明責任を果たせる透明性ある利用を徹底する。

県内外一体での推進

国・市町・企業・団体・大学等と連携し、知見やモデルを共有。県単独ではなく地域全体でAIを使いこなす体制をつくる。

②ＡＩガバナンスとリスクへの対応

責任あるアジャイル・ガバナンス

制度・技術・組織管理の三つの面から統合的に対応し、技術動向やリスクの変化に応じて利用ルールを継続的に見直す。

個人情報・機密情報の保護

取り扱う情報の区分に応じた利用ルールを明確化し、個人情報や機密情報の適正な取扱いを徹底する。

誤情報（ハルシネーション）対策

ＡＩの出力は誤りを含み得ることを前提に、必ず人が事実確認を行う。対外的に用いる場合は根拠の確認と記録を徹底する。

著作権・権利への配慮

著作権や肖像権等の侵害を生じないよう留意し、ディープフェイク等の悪用リスクにも注意を払う。

サイバーセキュリティの強化

ＡＩを悪用した攻撃の高度化を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適切に見直すとともに、ＡＩの活用も視野に、検知・対応を迅速化する。

責任の所在の明確化

ＡＩを用いた判断についても責任の所在を明確にし、利用範囲・確認手順を定めて透明性と説明責任を確保する。